

Data

財務データ編

ほくほくフィナンシャルグループ

- 066 連結財務諸表
- 072 セグメント情報・損益の状況(連結)
- 073 貸出業務・証券業務(連結)
- 074 有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)
- 076 連結自己資本比率
- 125 資本の状況
- 127 決算公告(写)

北陸銀行

- 077 経営指標
- 078 連結財務諸表
- 083 財務諸表
- 088 損益の状況(単体)
- 089 預金業務(単体)
- 090 貸出業務(単体)
- 092 為替業務・国際業務(単体)
- 093 証券業務(単体)
- 094 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)
- 096 デリバティブ取引情報(単体)
- 097 諸比率等(単体)
- 098 店舗・人員の状況
- 099 自己資本比率
- 100 決算公告(写)
- 126 資本の状況

北海道銀行

- 101 経営指標
- 102 連結財務諸表
- 107 財務諸表
- 112 損益の状況(単体)
- 113 預金業務(単体)
- 114 貸出業務(単体)
- 116 為替業務・国際業務(単体)
- 117 証券業務(単体)
- 118 有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)
- 120 デリバティブ取引情報(単体)
- 121 諸比率等(単体)
- 122 店舗・人員の状況
- 123 自己資本比率
- 124 決算公告(写)
- 126 資本の状況

連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成15年度は新日本監査法人の監査証明を受けており、平成16年度は新日本監査法人および監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	199,306	498,350
コールローンおよび買入手形	50,000	80,020
買入金銭債権	13,832	22,367
特定取引資産	3,803	9,611
金銭の信託	2,414	23,964
有価証券 ※1,7	739,442	1,559,963
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8	4,287,399	6,682,643
外国為替 ※6	10,878	19,835
その他資産 ※7	89,343	101,490
動産不動産 ※7,9,10	100,480	120,221
繰延税金資産	96,492	124,444
連結調整勘定	—	40,413
支払承諾見返	198,247	277,471
貸倒引当金	△116,431	△162,123
[資産の部合計]	5,675,209	9,398,673

(単位：百万円)

	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※7	5,075,466	8,290,022
譲渡性預金	15,560	21,790
コールマネーおよび売渡手形 ※7	13,800	124,900
債券貸借取引受入担保金 ※7	31,051	109,148
特定取引負債	946	1,010
借入金 ※11	56,723	52,647
外国為替	176	228
社債 ※12	32,750	52,730
その他負債	47,059	68,673
賞与引当金	21	23
退職給付引当金	711	11,241
再評価に係る繰延税金負債 ※9	8,204	7,596
連結調整勘定	622	—
支払承諾	198,247	277,471
[負債の部合計]	5,481,341	9,017,483
(少数株主持分)		
少数株主持分	175	439
(資本の部)		
資本金 ※13	50,000	50,000
資本剰余金	105,408	272,412
利益剰余金	27,228	35,586
土地再評価差額金 ※9	12,088	11,192
その他有価証券評価差額金	370	11,825
自己株式 ※14	△1,402	△264
[資本の部合計]	193,692	380,750
負債、少数株主持分および資本の部合計	5,675,209	9,398,673

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月31日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	179,445	203,200
資金運用収益	98,630	124,981
貸出金利息	86,061	111,408
有価証券利息配当金	11,558	12,109
コールローン利息および買入手形利息	12	62
買現先利息	-	2
預け金利息	298	305
その他の受入利息	698	1,093
役務取引等収益	19,582	33,250
特定取引収益	2,327	3,215
その他業務収益	36,076	30,165
その他経常収益	22,830	11,587
経常費用	172,370	175,974
資金調達費用	11,124	9,914
預金利息	6,422	5,704
譲渡性預金利息	2	12
コールマネー利息および売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	924	439
借入金利息	1,538	1,348
社債利息	799	829
その他の支払利息	1,437	1,578
役務取引等費用	4,339	8,511
その他業務費用	18,922	17,175
営業経費	56,693	78,697
その他経常費用	81,291	61,676
貸倒引当金繰入額	35,719	48,192
その他の経常費用 ※1	45,572	13,484
経常利益	7,074	27,226
特別利益	603	153
動産不動産処分益	16	0
償却債権取立益	166	122
その他の特別利益	420	30
特別損失	3,504	2,692
動産不動産処分損	3,221	2,675
その他の特別損失	283	17
税金等調整前当期純利益	4,173	24,687
法人税、住民税および事業税	366	923
法人税等調整額	△1,314	12,426
少数株主利益	89	89
当期純利益	5,031	11,248

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月31日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	105,408
資本剰余金増加高	90,409	167,003
自己株式処分差益	-	190
株式移転による増加高	90,409	-
株式交換による増加高	-	166,813
資本剰余金期末残高	105,408	272,412
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,675	27,228
利益剰余金増加高	7,801	12,146
当期純利益	5,031	11,248
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	2,769	896
株式交換による増加高	-	2
利益剰余金減少高	1,247	3,789
配当金	1,155	3,786
自己株式処分差損	92	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	2
利益剰余金期末残高	27,228	35,586

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,173	24,687
減価償却費	15,316	15,352
連結調整勘定償却額	△ 155	1,085
持分法による投資損益 (△)	—	△ 0
貸倒引当金の増加額	61,077	△ 31,241
債権売却損失引当金の増加額	△ 1,094	—
賞与引当金の増加額	△ 3	0
退職給付引当金の増加額	△ 883	181
資金運用収益	△ 98,630	△ 124,981
資金調達費用	11,124	9,914
有価証券関係損益 (△)	△ 9,175	△ 3,489
金銭の信託の運用損益 (△)	88	△ 129
為替差損益 (△)	32	191
動産不動産処分損益 (△)	3,204	2,674
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 1,383	809
特定取引負債の純増減 (△)	441	63
貸出金の純増 (△) 減	△ 82,375	16,205
預金の純増減 (△)	△ 106,468	△ 39,646
譲渡性預金の純増減 (△)	12,980	5,730
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,151	△ 75
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,797	7,299
コールローン等の純増 (△) 減	94,972	122,006
コールマネー等の純増減 (△)	13,800	111,100
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,051	62,666
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,027	△ 5,149
外国為替 (負債) の純増減 (△)	48	24
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	—	△ 20
資金運用による収入	86,334	119,725
資金調達による支出	△ 8,622	△ 9,214
その他	△ 20,285	11,423
小計	12,544	297,193
法人税等の支払額	△ 102	△ 1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,442	296,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 490,181	△ 524,663
有価証券の売却による収入	424,548	257,822
有価証券の償還による収入	58,393	126,765
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,420
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
投資活動としての資金運用による収入	11,735	8,170
動産不動産の取得による支出	△ 3,513	△ 2,081
動産不動産の売却による収入	4,546	1,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 942	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,587	△ 132,256
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 4,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 2,089	△ 1,984
配当金支払額	△ 1,155	△ 3,786
少数株主への配当金支払額	△ 153	△ 53
自己株式の取得による支出	△ 75	△ 176
自己株式の売却による収入	482	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,990	11,570
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 32	△ 1
V 現金および現金同等物の増加額	14,006	175,485
VI 現金および現金同等物の期首残高	170,301	184,308
VII 株式交換による現金および現金同等物の増加高 ※2	—	130,175
VIII 現金および現金同等物の期末残高	184,308	489,969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
主要な連結子会社名は、44ページに記載しているため省略しました。
株式会社北海道銀行が、当連結会計年度において株式交換により連結子会社となりました。これに伴い、株式会社北海道銀行の子会社である道銀ビジネスサービス株式会社も連結子会社となりました。(損益は、平成16年9月1日以降の期間のみ連結しております。)
また、株式会社北銀コーポレートは当連結会計年度において、株式会社北陸銀行が新たに設立し連結子会社となりました。
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社
会社名
北陸キャピタル株式会社
道銀カード株式会社
道銀カード株式会社については、当連結会計年度において、株式会社北海道銀行が株式交換により連結子会社となりましたことに伴い、関連会社となりました。また、北陸キャピタル株式会社は当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。
- (2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 12社
12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 資本連結手続に関する事項

株式会社北海道銀行は、平成16年9月1日に株式交換制度を利用して当社の完全子会社となりました。
この株式交換に係る資本連結手続きは、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子関係を創設する場合の資本連結手続書」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、パーチェス法により処理を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価法は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 動産・不動産
当社および銀行業を営む連結子会社の動産・不動産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 6年~50年
動産: 3年~20年
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の動産・不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② リース資産
リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は7百万円、その累計額は185百万円であります。
③ ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産

査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引き当てを行っております。
当社および銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引き当てを行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205,143百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(28,464百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べていたヘッジ手段にかかる損益または評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産・不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または20年間で均等償却を行っております。

8. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)
従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利益配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項（平成16年度）

1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式356百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は41,832百万円、延滞債権額は295,960百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は132,142百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は470,567百万円であります。
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、151,243百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
|-----------------|------------------------|
| 有価証券 289,847百万円 | 預金 61,889百万円 |
| 貸出金 151,803百万円 | 債券貸借取引受入担保金 109,148百万円 |
| | 売渡手形 124,900百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券181,657百万円、その他資産19百万円を差し入れております。

- また、動産不動産のうち保証金権利金は5,845百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,146,119百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,143,273百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,395百万円

- ※10. 動産不動産の減価償却累計額 100,174百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金41,000百万円が含まれております。
- ※12. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は5,400百万円、劣後特約付期限付劣後債は20,000百万円であります。
- ※13. 当社の発行済株式総数
- | | |
|---------|-------------|
| 普通株式 | 1,286,630千株 |
| 第1種優先株式 | 150,000千株 |
| 第4種優先株式 | 79,000千株 |
| 第5種優先株式 | 107,432千株 |
- ※14. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数
- | | |
|------|---------|
| 普通株式 | 1,126千株 |
|------|---------|

2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却2,813百万円、株式等償却2,541百万円を含んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|------------|
| 平成17年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 498,350百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △8,381百万円 |
| 現金および現金同等物 | 489,969百万円 |
- ※2. 株式交換により新たに連結子会社となった連結子会社の資産および負債の内訳
- 株式交換により新たに株式会社北海道銀行を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 資産合計 | 3,461,356百万円 |
| 負債合計 | 3,336,642百万円 |
3. 重要な非資金取引の内容
- 株式交換による資本剰余金増加額 166,813百万円

4. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|------------|----------|--------|----------|
| 取得価額相当額 | 1,530百万円 | 100百万円 | 1,530百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 360百万円 | 100百万円 | 360百万円 |
| 年度末残高相当額 | 1,169百万円 | 100百万円 | 1,169百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|------|--------|--------|----------|
| 取得価額 | 259百万円 | 909百万円 | 1,169百万円 |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・支払リース料および減価償却費相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 152百万円 |
| 減価償却費相当額 | 152百万円 |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。（貸手側）
- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高
- | | 動産 | その他 | 合計 |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額 | 47,339百万円 | 7,949百万円 | 55,288百万円 |
| 減価償却累計額 | 23,373百万円 | 3,666百万円 | 27,040百万円 |
| 年度末残高 | 23,965百万円 | 4,282百万円 | 28,247百万円 |
- ・未経過リース料年度末残高相当額
- | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 取得価額 | 11,157百万円 | 19,989百万円 | 31,147百万円 |
- (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料および見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取り利子込み法によっております。
- ・受取りリース料および減価償却費
- | | |
|---------|-----------|
| 受取りリース料 | 13,061百万円 |
| 減価償却費 | 11,323百万円 |

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。従業員は退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	△88,240
年金資産 (B)	61,503
未精立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△26,737
会計基準変更時差の未処理額 (D)	18,957
未認識数理計算上の差異 (E)	7,034
未認識過去勤務債務 (F)	△10,496
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△11,241
前払年金費用 (H)	—
退職給付引当金 (G) - (H)	△11,241

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3.退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤 務 費 用	1,789
利 息 費 用	1,903
期 待 運 用 収 益	△1,008
過 去 勤 務 債 務 の 費 用 処 理 額	△1,023
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	969
会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	1,577
そ の 他 (臨 時 に 支 払 っ た 割 増 退 職 金 等)	858
退 職 給 付 費 用	5,066

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6.税効果会計関係

1.繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	121,370百万円
減価償却超過額	2,387百万円
退職給付引当金	14,364百万円
有価証券評価損否認額	12,508百万円
その他	2,800百万円
繰越欠損金	57,916百万円
繰延税金資産小計	211,348百万円
評価性引当額	72,122百万円
繰延税金資産合計	139,226百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	14,076百万円
その他	705百万円
繰延税金負債合計	14,782百万円
繰延税金資産の純額	124,444百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%
住民税均等割額	0.57%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%
その他	3.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.07%

7.1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	159.75円
1株当たり当期純利益	6.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.67円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,248百万円
普通株主に帰属しない金額	3,289百万円
うち利益処分による優先配当額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る当期純利益	7,958百万円
普通株式の期中平均株式数	1,159,915千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,677百万円
うち利益処分による優先配当額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	538,499千株
うち優先株式	538,499千株

(重要な後発事象)

該当ありません。